

市長は、平成28年6月8日に東京で行われた第86回全国市長会議に出席しました。全国市長会議の際に決定した内容について、政策秘書課職員と話した内容です。

全国市長会議

「多世代交流・共生のまちづくりに関する特別提言」

全国市長会議では、さまざまな分野の事柄が決議され、会議終了後、全国市長会議として国に対して要請が行われました。その中の一つに、国と地方が取り組むべき課題として「多世代交流・共生のまちづくりに関する特別提言」が出されました。その中に書かれていることの多くは、今、まさに長久手市が取り組んでいることでした。

特別提言の冒頭には、次のように書かれています（抜粋）。

1980年代後半からすでに高齢化が進んでいる地方と、これから高齢化が進む地方とでは、1世代分のタイムラグがあるほか、**後発組の高齢化はより速く進むため、課題は一層深刻である。**

（中略）

問題は人口減少そのものではなく、その中でいかに世代間のバランスを取り、**地域社会（コミュニティ）で市民が支えあう仕組みをいかに育てていくかにある。**

平成27年国勢調査の速報では、全国で人口が増加したのは1,719市町村中、303市町村だけでした。全国の8割を超える自治体では、既に人口減少に伴う問題が顕在化し、地域で支え合う仕組みづくりが進んでいます。

本市は、高齢化の後発組であるだけでなく、他市町と比べ、地域で支え合う仕組みがまだまだ不十分です。そうしたことから、もしかすると全国で一番深刻な課題を抱えていると言えるかもしれません。

特別提言には、行政が取り組むべきことはもちろん書かれていますが、それ以上に行政が仕組みや場づくりに取り組むだけでなく、そこに市民のみなさんが参加していただくことが重要で、これからは市民みなさんの力が不可欠であることが書かれています。

今の長久手での暮らしは、便利でわずらわしいことも少ないため、快適かもしれませんが、しかし、この快適さに慣れ、今後、必ずやってくる人口減少、超高齢社会の課題を先送りにしては、子どもや孫の世代が困ってから対応策を探し始めても、既に手遅れで立ち行かなくなることは明らかです。

本市だけでなく、既に全国の市町村が、「多世代交流」「共生」というキーワードで、行政と市民が一体となって取り組んでいることを、市職員全員が認識することはもちろん、市民の皆さんにも積極的にお伝えし、ご理解いただかなくてはなりません。

～市長の話聞いて～

市内のスーパーに行けば、子ども連れ家族が多く、人口減少や高齢化を感じることはありません。全国の8割で人口が減っていると聞いても、ピンと来ず、正直、「長久手は関係ない」と思ってしまいがちです。そして、働き盛りの年代は、自分が車の運転ができないような高齢になったときのことを想像はしません。それは私も同じです。少子高齢社会を間近で見ることもないし、想像もしないことが、全国どこの自治体よりも課題が深刻と言える原因なのではないでしょうか。

まずは、自分が高齢になったときのことを想像してみる。そんな簡単なところから、課題に向き合う一歩が踏み出せるのだと思います。